

平成27年国勢調査 人口等基本集計

結果の概要

- 目次 -

1 人口	2
(1)市の人口	2
(2)行政区別人口	4
2 年齢別人口	5
(1)市の年齢別人口	5
(2)行政区、年齢別人口	8
3 配偶関係別人口	10
4 外国人人口	12
5 世帯の状況	13
(1)世帯数と世帯規模	13
(2)世帯の家族類型	15
(3)65歳以上世帯員のいる世帯	18
6 住居の状況	20
(1)住宅の建て方	20
(2)住宅の所有の関係	22

- ・人口等基本集計とは、全ての調査票を用いて人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値です。
- ・この結果の概要は、平成27年国勢調査の岡山市に関する結果の概要を取りまとめたものです。
- ・結果の概要に使用している表及び図は、平成27年国勢調査時の岡山市域に組み替えたものです。
- ・昭和55年以前の数値に、昭和57年の早島町との境界変更は反映されていません。

1 人口

(1)市の人口

【平成27年の国勢調査人口は719,474人】

平成27年10月1日現在の岡山市の人口は719,474人で、前回調査(平成22年)に比べ9,890人増加している。

昭和40年(1965年)以降の50年間の人口(平成27年国勢調査時市域への組替人口)増加率の推移をみると、昭和45～50年の10.9%がピークであり、昭和60年以降は5%以下の水準で推移した。その後、平成12年は1.7%に低下した後、平成17年には3.2%と増加率が拡大したが、平成22年以降再び縮小に転じ、平成27年の増加率は1.4%となっている。

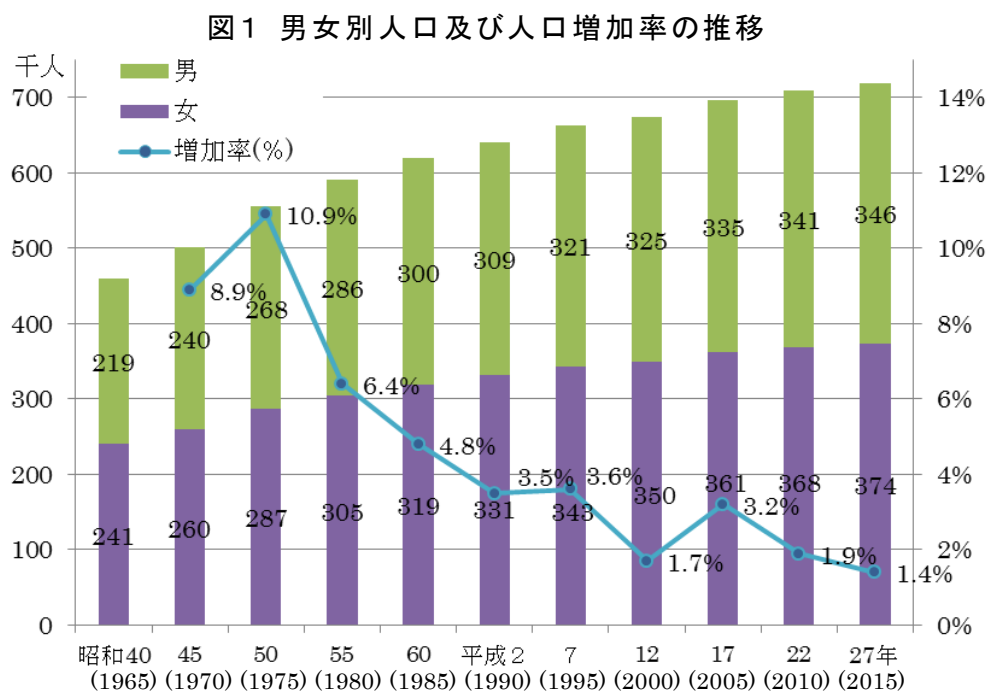


表1 男女別人口の推移

年次	人口(人)			人口の対5年前		人口密度 (人/㎢)
	総数	男	女	増加数(人)	増加率(%)	
昭和40年 (1965)	459,671	219,125	240,546	-	-	581.9
45年 (1970)	500,599	240,299	260,300	40,928	8.9	633.7
50年 (1975)	555,051	268,147	286,904	54,452	10.9	702.6
55年 (1980)	590,424	285,909	304,515	35,373	6.4	747.4
60年 (1985)	618,950	299,777	319,173	28,526	4.8	783.5
平成2年 (1990)	640,406	309,407	330,999	21,456	3.5	810.7
7年 (1995)	663,346	320,686	342,660	22,940	3.6	839.7
12年 (2000)	674,375	324,808	349,567	11,029	1.7	853.7
17年 (2005)	696,172	334,771	361,401	21,797	3.2	881.3
22年 (2010)	709,584	341,158	368,426	13,412	1.9	898.3
27年 (2015)	719,474	345,913	373,561	9,890	1.4	910.8

※人口密度の算出に使用した面積は、平成27年10月1日現在のもの(789.96 ㎢)を使用した。

【21大都市の中で人口増加率は9番目、人口は20番目】

21大都市(政令指定都市及び東京都特別区部)の中で岡山市の人口規模をみると、平成22年調査では21番目であったが、平成27年調査では20番目に上昇した。

また、平成22～27年の人口増減をみると、政令指定都市のうち6都市が人口減少となる中、岡山市は、人口増加数は9,890人で12番目、人口増減率は1.4%増で9番目となっている。

表2 21大都市の人口及び人口増減

人口(人)			人口増減数(人)			人口増減率(%)		
1	東京都区部	9,272,740	1	東京都区部	327,045	1	福岡市	5.1
2	横浜市	3,724,844	2	福岡市	74,938	2	東京都区部	3.7
3	大阪市	2,691,185	3	川崎市	49,701	3	川崎市	3.5
4	名古屋市	2,295,638	4	さいたま市	41,545	4	仙台市	3.5
5	札幌市	1,952,356	5	札幌市	38,811	5	さいたま市	3.4
6	福岡市	1,538,681	6	仙台市	36,173	6	札幌市	2.0
7	神戸市	1,537,272	7	横浜市	36,071	7	広島市	1.7
8	川崎市	1,475,213	8	名古屋市	31,744	8	名古屋市	1.4
9	京都市	1,475,183	9	大阪市	25,871	9	岡山市	1.4
10	さいたま市	1,263,979	10	広島市	20,191	10	千葉市	1.1
11	広島市	1,194,034	11	千葉市	10,133	11	横浜市	1.0
12	仙台市	1,082,159	12	岡山市	9,890	12	大阪市	1.0
13	千葉市	971,882	13	熊本市	6,348	13	熊本市	0.9
14	北九州市	961,286	14	相模原市	3,265	14	相模原市	0.5
15	堺市	839,310	15	京都市	1,168	15	京都市	0.1
16	新潟市	810,157	16	新潟市	-1,744	16	新潟市	-0.2
17	浜松市	797,980	17	堺市	-2,656	17	堺市	-0.3
18	熊本市	740,822	18	浜松市	-2,886	18	浜松市	-0.4
19	相模原市	720,780	19	神戸市	-6,928	19	神戸市	-0.4
20	岡山市	719,474	20	静岡市	-11,208	20	静岡市	-1.6
21	静岡市	704,989	21	北九州市	-15,560	21	北九州市	-1.6

(2) 行政区別人口

【行政区別人口は、北区が309,484人で市全体の43.0%】

行政区ごとの人口をみると、北区が309,484人で最も多く、市全体の43.0%を占めている。次いで南区が168,181人(23.4%)、中区が146,232人(20.3%)となっており、東区は95,577人(13.3%)で最も人口の少ない区となっている。

平成22年～27年の人口増加数を行政区別にみると、北区が6,799人で最も多く、次いで中区3,995人、南区467人となっており、東区は1,371人減で、人口減少に転じた。

表3 行政区、男女別人口

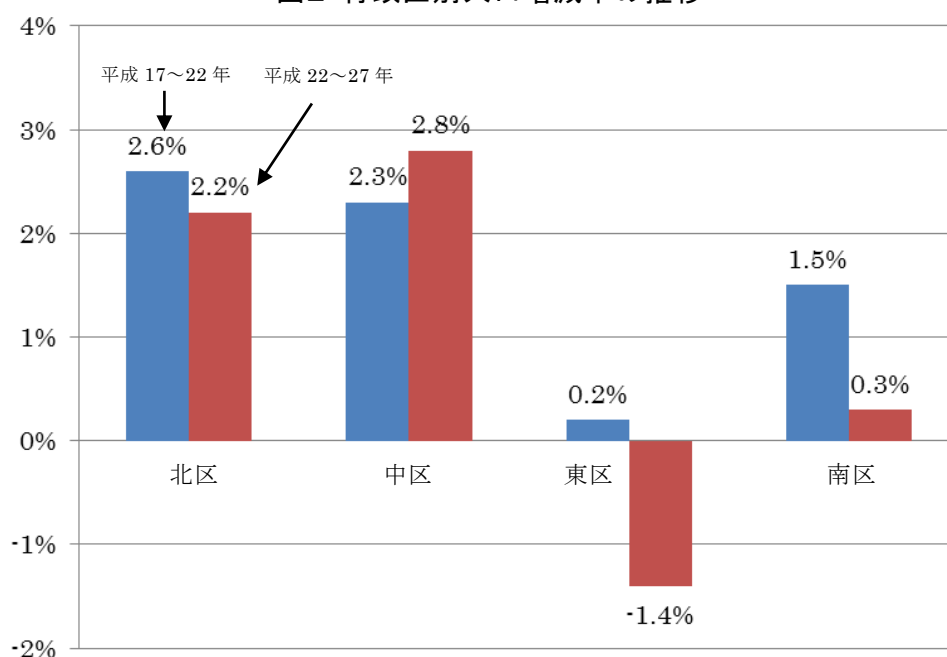
行政区	平成27年(人)			平成22年	平成17年	平成22～27年		平成17～22年	
	総数	男	女	総数(人)	総数(人)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
岡山市	719,474	345,913	373,561	709,584	696,172	9,890	1.4	13,412	1.9
北区	309,484	151,012	158,472	302,685	295,158	6,799	2.2	7,527	2.6
中区	146,232	68,640	77,592	142,237	139,029	3,995	2.8	3,208	2.3
東区	95,577	45,401	50,176	96,948	96,718	-1,371	-1.4	230	0.2
南区	168,181	80,860	87,321	167,714	165,267	467	0.3	2,447	1.5

※平成17年の区別の数値は、現在の行政区境界に基づいて組み替えたもの。(以下同じ。)

【中区は2.8%の人口増、東区は1.4%の人口減】

人口増加率は、中区が2.8%増で最も高く、平成17年～22年の2.3%から増加率が0.5ポイント拡大している。次いで北区2.2%増、南区0.3%増で、東区は1.4%の減となっている。

図2 行政区別人口増減率の推移



2 年齢別人口

(1)市の年齢別人口

【人口に占める 65 歳以上人口の割合は21. 5%から24. 7%に上昇】

人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は平成27年調査で初めて10万人を割り、97,043人となっている。また、15～64歳人口は平成17年調査をピークに減少が続いており、平成27年は、ピークの平成17年よりも約2万5千人減少し、435,475人となっている。65歳以上人口は平成22年より23,873人増加し、175,013人となっている。

総人口に占める割合を平成22年調査と比較してみると、15歳未満人口は14.3%から13.7%へ0.6ポイント、15～64歳人口は64.2%から61.5%に2.7ポイントそれぞれ低下し、逆に65歳以上人口は21.5%から24.7%に3.2ポイント上昇している。

図3 年齢(3区分)別人口の割合の推移

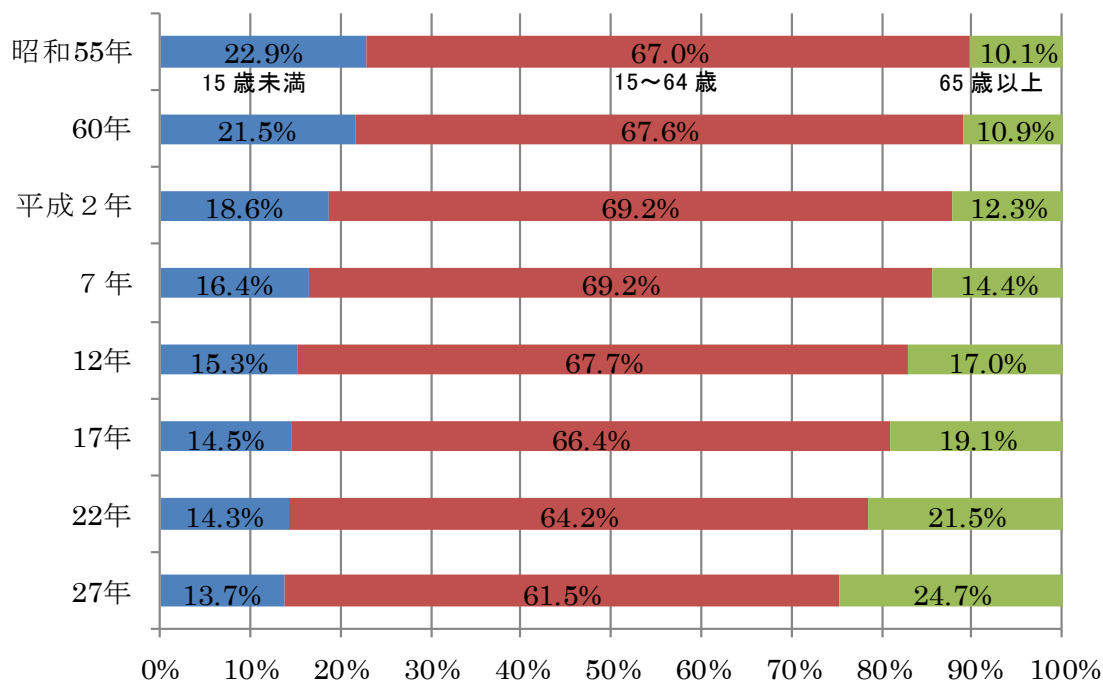


表4 年齢(3区分)別人口及び割合の推移

年次	人口(人)				年齢別割合(%)		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和55年	590,424	135,163	395,250	59,797	22.9	67.0	10.1
60年	618,950	133,081	418,298	67,368	21.5	67.6	10.9
平成2年	640,406	118,696	442,613	78,469	18.6	69.2	12.3
7年	663,346	108,816	458,724	95,247	16.4	69.2	14.4
12年	674,375	103,078	456,485	114,670	15.3	67.7	17.0
17年	696,172	100,531	460,195	132,262	14.5	66.4	19.1
22年	709,584	100,175	450,108	151,140	14.3	64.2	21.5
27年	719,474	97,043	435,475	175,013	13.7	61.5	24.7

※総数には年齢「不詳」を含む。ただし、年齢別割合は年齢「不詳」を除いて算出。

【15歳未満人口と15～64歳人口は減少が続き、65歳以上人口は5年で15.8%増加】

年齢別人口の増減の推移をみると、平成22年調査まで縮小していた15歳未満人口の減少数は、平成27年調査で再び拡大し、5年間で3,132人、3.1%の減少となっている。

15～64歳人口は、平成22年調査では増加基調から減少に転じたが、平成27年調査では減少数、減少率ともに拡大し、14,633人、3.3%の減少となっている。

一方、65歳以上人口は、増加数、増加率ともに上昇し、5年間で23,873人、15.8%の増加となっている。

図4 年齢(3区分)別人口の増減率の推移

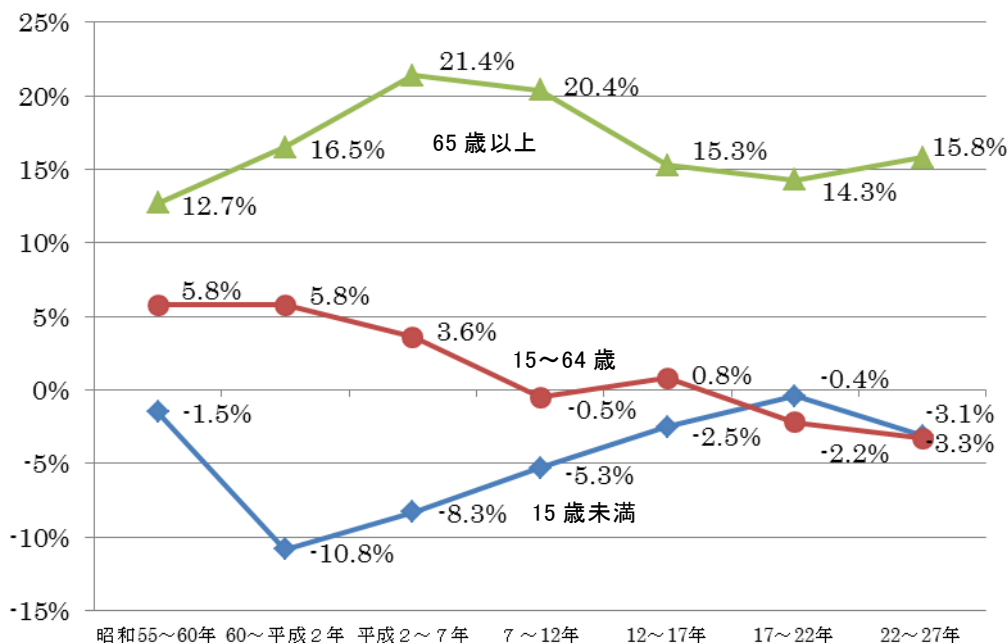


表5 年齢(3区分)別人口の増減数及び増減率の推移

年次	人口増減数(人)				人口増減率(%)		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和 55～60年	28,526	-2,082	23,048	7,571	-1.5	5.8	12.7
60～平成2年	21,456	-14,385	24,315	11,101	-10.8	5.8	16.5
平成2～7年	22,940	-9,880	16,111	16,778	-8.3	3.6	21.4
7～12年	11,029	-5,738	-2,239	19,423	-5.3	-0.5	20.4
12～17年	21,797	-2,547	3,710	17,592	-2.5	0.8	15.3
17～22年	13,412	-356	-10,087	18,878	-0.4	-2.2	14.3
22～27年	9,890	-3,132	-14,633	23,873	-3.1	-3.3	15.8

※総数には年齢「不詳」を含む。

【15歳未満人口の割合は21大都市の中で3番目、15～64歳人口の割合は15番目】

21大都市の中では、岡山市は、15歳未満人口の割合は広島市(14.2%)、熊本市(14.1%)に次いで3番目に高くなっている。また、15～64歳人口の割合は15番目、65歳以上人口の割合は中位の11番目となっている。

表6 21大都市の年齢別(3区分)人口の割合

15歳未満人口割合(%)			15～64歳人口割合(%)			65歳以上人口割合(%)		
1	広島市	14.2	1	川崎市	67.7	1	北九州市	29.3
2	熊本市	14.1	2	東京都区部	67.0	2	静岡市	28.6
3	岡山市	13.7	3	福岡市	66.0	3	神戸市	27.1
4	浜松市	13.6	4	仙台市	65.0	4	新潟市	27.0
5	堺市	13.6	5	さいたま市	64.0	5	堺市	26.9
6	福岡市	13.3	6	横浜市	64.0	6	京都市	26.7
7	さいたま市	13.2	7	札幌市	63.7	7	浜松市	26.4
8	川崎市	12.8	8	相模原市	63.6	8	大阪市	25.3
9	千葉市	12.7	9	大阪市	63.6	9	札幌市	24.9
10	横浜市	12.7	10	名古屋市	63.3	10	千葉市	24.9
11	北九州市	12.6	11	千葉市	62.4	11	岡山市	24.7
12	名古屋市	12.5	12	広島市	62.1	12	熊本市	24.2
13	仙台市	12.5	13	京都市	62.0	13	名古屋市	24.2
14	相模原市	12.4	14	熊本市	61.7	14	相模原市	23.9
15	新潟市	12.2	15	岡山市	61.5	15	広島市	23.7
16	神戸市	12.2	16	新潟市	60.8	16	横浜市	23.4
17	静岡市	12.2	17	神戸市	60.7	17	さいたま市	22.8
18	札幌市	11.4	18	浜松市	60.0	18	仙台市	22.6
19	京都市	11.3	19	堺市	59.5	19	東京都区部	22.0
20	大阪市	11.2	20	静岡市	59.3	20	福岡市	20.7
21	東京都区部	11.0	21	北九州市	58.1	21	川崎市	19.5

(2) 行政区、年齢別人口

【年齢別人口の割合は、15歳未満は中区、15～64歳は北区、65歳以上は東区が最も高い】

年齢別人口の割合を行政区別にみると、15歳未満人口の割合は中区が14.9%と最も高く、北区が12.9%で最も低くなっている。15～64歳人口の割合は、北区が63.5%で最も高く、東区が57.9%で最も低くなっている。65歳以上人口の割合は、東区が28.9%で最も高く、北区が23.5%と最も低くなっている。

年齢別人口では15歳未満人口と15～64歳人口が全ての区で減少しており、増減率を行政区別にみると、15歳未満人口の減少率は、東区が9.1%と最も高く、次いで南区(5.0%)となっており、中区が0.1%で最も低くなっている。

15～64歳人口の減少率は、南区が6.1%と最も高く、次いで東区(5.9%)となっており、北区が1.3%で最も低くなっている。

65歳以上人口の増加率は、南区が20.1%で最も高く、次いで中区(17.4%)、北区(13.7%)となっている。東区は、65歳以上人口の年齢別割合が最も高いが、増加率は13.0%と最も低くなっている。

図5 行政区、年齢(3区分)別人口の割合

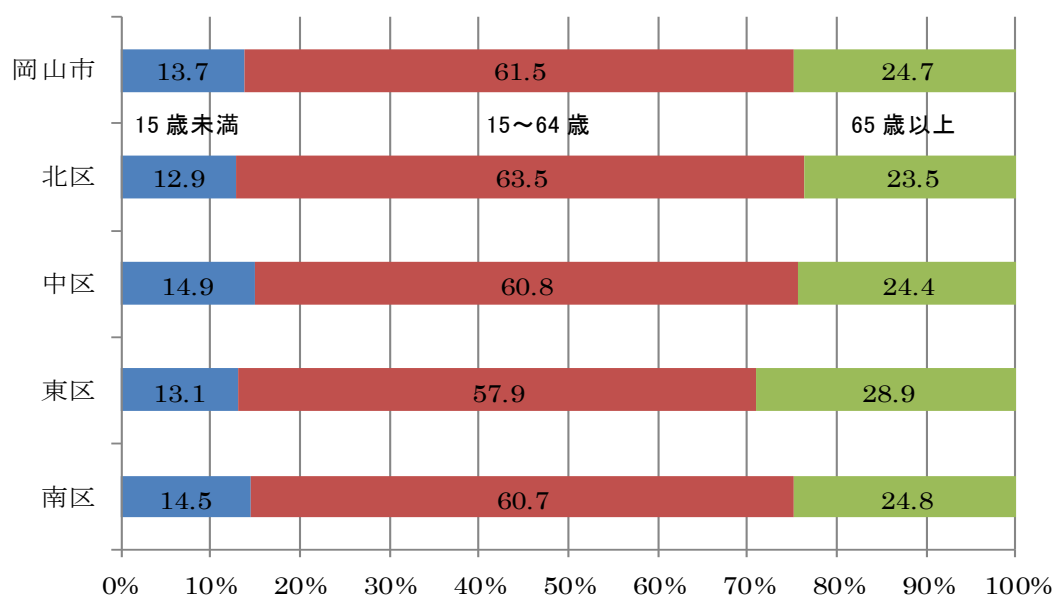


表7 行政区、年齢(3区分)別人口

行政区	人口(人)				年齢別割合(%)		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
岡山市	719,474	97,043	435,475	175,013	13.7	61.5	24.7
北区	309,484	38,988	191,670	71,020	12.9	63.5	23.5
中区	146,232	21,417	87,567	35,151	14.9	60.8	24.4
東区	95,577	12,486	55,136	27,545	13.1	57.9	28.9
南区	168,181	24,152	101,102	41,297	14.5	60.7	24.8

※総数には年齢「不詳」を含む。ただし、年齢別割合は年齢「不詳」を除いて算出。

図6 行政区、年齢(3区分)別人口の増減率

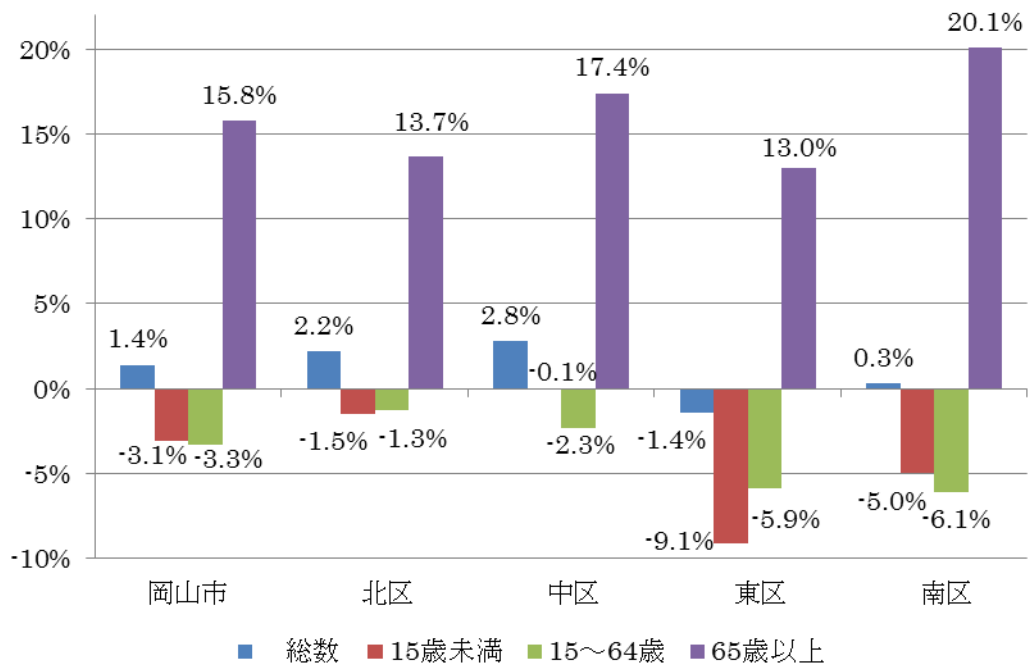


表8 行政区、年齢(3区分)別人口の増減(平成22年~27年)

行政区	増減数(人)				増減率(%)			
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上
岡山市	9,890	-3,132	-14,633	23,873	1.4	-3.1	-3.3	15.8
北区	6,799	-586	-2,513	8,577	2.2	-1.5	-1.3	13.7
中区	3,995	-17	-2,058	5,222	2.8	-0.1	-2.3	17.4
東区	-1,371	-1,253	-3,481	3,163	-1.4	-9.1	-5.9	13.0
南区	467	-1,276	-6,581	6,911	0.3	-5.0	-6.1	20.1

※総数には年齢「不詳」を含む。

3 配偶関係別人口

【未婚の割合は全国平均より、男性は0.2ポイント、女性は1.9ポイント高い】

男女別15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、未婚が90,469人(15歳以上男性の32.0%)、有配偶が171,588人(同60.7%)などとなっている。一方、女性は、未婚が79,548人(15歳以上女性の25.1%)、有配偶が172,292人(同54.4%)などとなっている。

全国と比較すると、岡山市の男性の未婚の割合は0.2ポイント、女性の未婚の割合は1.9ポイント全国平均より高い。

表9 配偶関係、男女別15歳以上人口

男女	実数(人)						配偶関係別割合(%)			
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳	未婚	有配偶	死別	離別
総数	610,488	170,017	343,880	50,763	34,532	11,296	28.4 (27.3)	57.4 (58.5)	8.5 (8.9)	5.8 (5.2)
男	289,248	90,469	171,588	7,977	12,581	6,633	32.0 (31.8)	60.7 (60.9)	2.8 (3.2)	4.5 (4.1)
女	321,240	79,548	172,292	42,786	21,951	4,663	25.1 (23.2)	54.4 (56.3)	13.5 (14.2)	6.9 (6.3)

※配偶関係割合は、配偶関係「不詳」を除いて算出。()は全国の割合。

【未婚率は、男性の35～39歳を除いた全ての年齢階級で増加】

平成22年と平成27年の未婚率の割合を男女5歳階級別にみると、男性の35～39歳で32.0%から31.7%へと減少に転じたほかは、全ての年齢階級で増加している。

この中で、最も未婚率が上昇したのは、男性では50～54歳で、15.0%から18.4%に3.4ポイント増、女性では45～49歳で、12.1%から16.3%に4.2ポイント増となっている。

図7 男女、年齢(5歳階級)別未婚率の推移

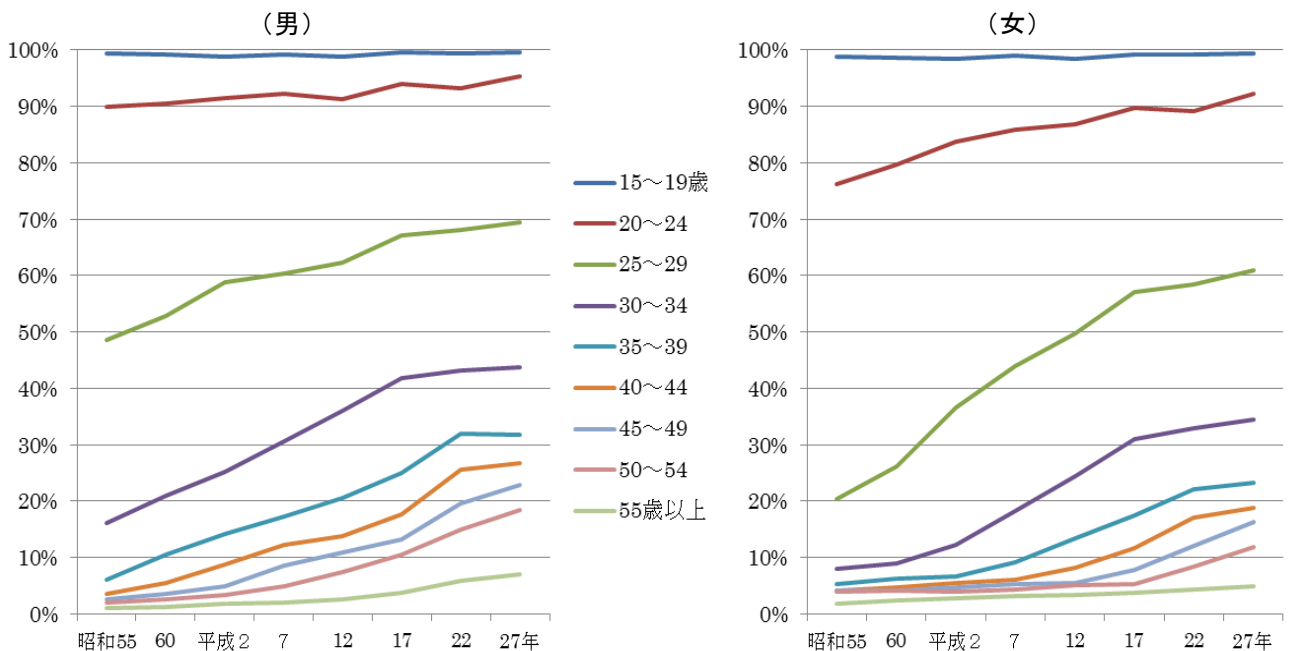


表10 男女、年齢(5歳階級)別未婚率の推移

(%)

男女・年齢	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
男								
15～19歳	99.4	99.3	98.8	99.3	98.9	99.6	99.4	99.6
20～24	89.9	90.5	91.5	92.3	91.3	93.9	93.2	95.3
25～29	48.6	52.8	58.8	60.4	62.2	67.2	68.1	69.5
30～34	16.1	21.0	25.2	30.6	36.1	41.9	43.2	43.8
35～39	6.1	10.4	14.2	17.3	20.5	25.0	32.0	31.7
40～44	3.6	5.4	8.8	12.2	13.8	17.7	25.5	26.7
45～49	2.5	3.5	4.8	8.5	10.8	13.2	19.5	22.8
50～54	1.9	2.6	3.4	4.9	7.4	10.4	15.0	18.4
55歳以上	1.0	1.3	1.7	2.0	2.5	3.8	5.9	7.1
女								
15～19歳	98.9	98.6	98.5	99.1	98.4	99.2	99.2	99.5
20～24	76.2	79.6	83.7	85.9	86.8	89.7	89.1	92.2
25～29	20.3	26.1	36.6	43.9	49.8	57.1	58.5	61.0
30～34	8.0	8.9	12.2	18.2	24.5	30.9	33.0	34.5
35～39	5.2	6.2	6.7	9.2	13.4	17.4	22.1	23.2
40～44	4.2	4.7	5.4	6.0	8.1	11.7	17.0	18.9
45～49	4.1	4.1	4.6	5.3	5.4	7.7	12.1	16.3
50～54	3.9	4.1	3.9	4.4	5.0	5.2	8.3	11.8
55歳以上	1.8	2.3	2.8	3.2	3.4	3.8	4.3	4.9

※未婚率は、配偶関係「不詳」を除いて算出。

4 外国人人口

【外国人は平成22年に比べ4.8%減少】

外国人人口は昭和55年調査以降順調に増加してきたが、平成27年調査では、平成22年の8,848人から423人、4.8%減少し、8,425人となっている。外国人人口を国籍別にみると、中国が3,344人(外国人人口の39.7%)と最も多く、次いで韓国、朝鮮が2,403人(同28.5%)、ベトナムが769人(9.1%)、フィリピンが453人(同5.4%)などとなっている。

外国人人口を行政区別にみると、北区が4,937人、南区が1,432人、中区が1,262人、東区が794人で、北区が58.6%と半数以上を占めている。

表11 男女別外国人人口の推移

(人)

男女	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総数	3,425	3,613	4,077	5,112	5,687	6,465	8,848	8,425
男	1,724	1,831	1,987	2,441	2,675	2,894	4,054	3,819
女	1,701	1,782	2,090	2,671	3,012	3,571	4,794	4,606

※無国籍及び国名「不詳」を含む。

図8 国籍別外国人人口の割合

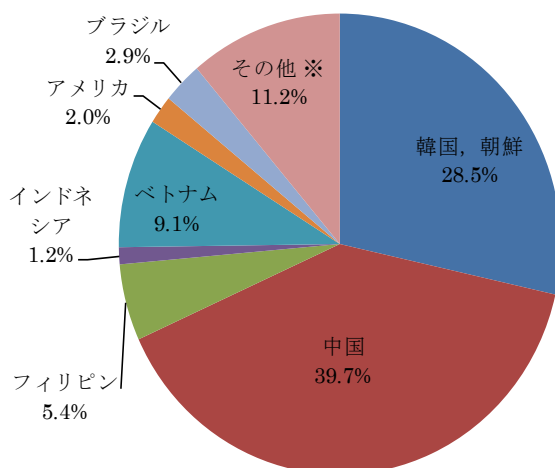


表12 国籍別外国人人口

区分	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	アメリカ	ブラジル	その他
人口(人)	8,425	2,403	3,344	453	100	769	167	245	944
割合(%)	100.0	28.5	39.7	5.4	1.2	9.1	2.0	2.9	11.2

※「総数」及び「その他」に無国籍及び国名「不詳」を含む。

表13 行政区別外国人人口

(人)

男女	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	8,425	4,937	1,262	794	1,432
男	3,819	2,349	547	337	586
女	4,606	2,588	715	457	846

5 世帯の状況

(1) 世帯数と世帯規模

(市)

【一般世帯数は308,807世帯で1世帯当たり人員は引き続き減少し2.27人】

平成27年10月1日の岡山市の世帯数は309,409世帯で、平成22年に比べ12,619世帯の増加となっている。世帯の種類別にみると、一般世帯は308,807世帯、一般世帯人員は701,892人となっている。また、施設等の世帯数は602世帯で、施設等の世帯人員は17,582人となっている。

一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、世帯数の増加率が世帯人員の増加率より高いため、1世帯当たり人員は減少し続けており、平成27年では2.27人となっている。

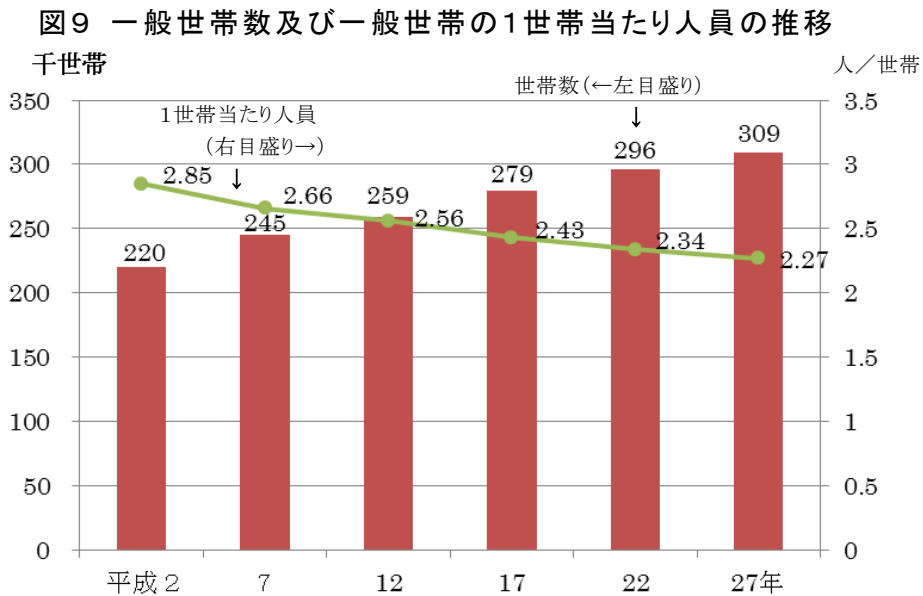


表14 世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

年次	総世帯		一般世帯		
	世帯数(世帯)	世帯人員(人)	世帯数(世帯)	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)
平成2年	221,192	640,406	220,292	628,152	2.85
7年	246,101	663,346	245,264	651,730	2.66
12年	259,350	674,375	258,878	661,512	2.56
17年	282,834	696,172	279,308	678,124	2.43
22年	296,790	709,584	296,290	693,347	2.34
27年	309,409	719,474	308,807	701,892	2.27

(行政区)

【1世帯当たり人員が最も多いのは東区で2.58人、最も少ないのは北区で2.06人】

一般世帯を行政区別にみると、北区が145,834世帯で市全体の世帯数の47.2%を占めている。次に南区の65,434世帯、中区の61,412世帯、東区の36,127世帯となっている。

1世帯当たり人員では、最も多いのが東区で1世帯当たり2.58人、最も少ないのが北区の1世

帯当たり2.06人となっている。

表15 行政区別世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員

行政区	総世帯		一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当 り人員(人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)
岡山市	309,409	719,474	308,807	701,892	2.27	602	17,582
北区	146,147	309,484	145,834	300,317	2.06	313	9,167
中区	61,528	146,232	61,412	143,254	2.33	116	2,978
東区	36,198	95,577	36,127	93,353	2.58	71	2,224
南区	65,536	168,181	65,434	164,968	2.52	102	3,213

【北区、中区では世帯員1人の世帯が最も多く、東区、南区では世帯員2人の世帯が最も多い】

世帯人員別に一般世帯数をみると、市全体では世帯員1人の世帯が37.9%と最も多く、次いで2人の世帯(25.8%)、3人の世帯(16.6%)、4人の世帯(13.2%)となっている。

これを行政区別にみると、北区では最も割合が高いのは世帯員1人の世帯で、47.3%と半数近くを占め、中区でも世帯員1人の世帯(33.6%)の割合が最も高いが、東区及び南区では、世帯員2人の世帯(東区30.1%、南区28.5%)の割合が最も高くなっている。

図10 行政区、世帯人員別一般世帯数の割合

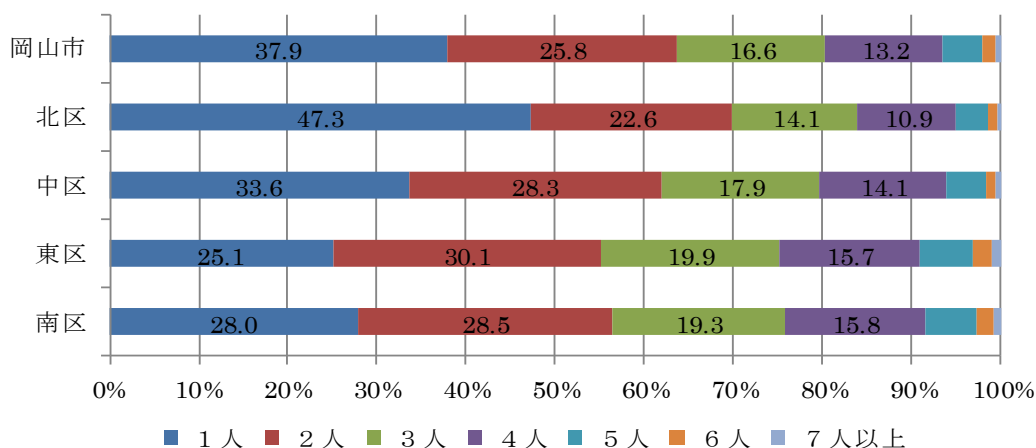


表16 行政区、世帯人員別一般世帯数

世帯人員	世帯数(世帯)					世帯人員別世帯割合(%)				
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区
総数	308,807	145,834	61,412	36,127	65,434	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人	117,015	69,014	20,628	9,061	18,312	37.9	47.3	33.6	25.1	28.0
2人	79,821	32,935	17,361	10,888	18,637	25.8	22.6	28.3	30.1	28.5
3人	51,286	20,535	10,973	7,179	12,599	16.6	14.1	17.9	19.9	19.3
4人	40,623	15,960	8,646	5,689	10,328	13.2	10.9	14.1	15.7	15.8
5人	13,992	5,250	2,791	2,166	3,785	4.5	3.6	4.5	6.0	5.8
6人	4,239	1,491	729	757	1,262	1.4	1.0	1.2	2.1	1.9
7人以上	1,831	649	284	387	511	0.6	0.4	0.5	1.1	0.8

(2)世帯の家族類型

(市)

【単独世帯は5年間で9.6%増加し117,015世帯、一般世帯の37.9%を占める】

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、単独世帯が117,015世帯(一般世帯の37.9%)、夫婦と子供から成る世帯が81,820世帯(同26.5%)、夫婦のみの世帯57,384世帯(同18.6%)、ひとり親と子供から成る世帯25,809世帯(同8.4%)などとなっている。

平成22年と比べると、単独世帯は10,219世帯、9.6%増加となっており、一般世帯に占める割合も36.0%から37.9%へと1.9ポイント増加している。

図11 世帯の家族類型別一般世帯の推移

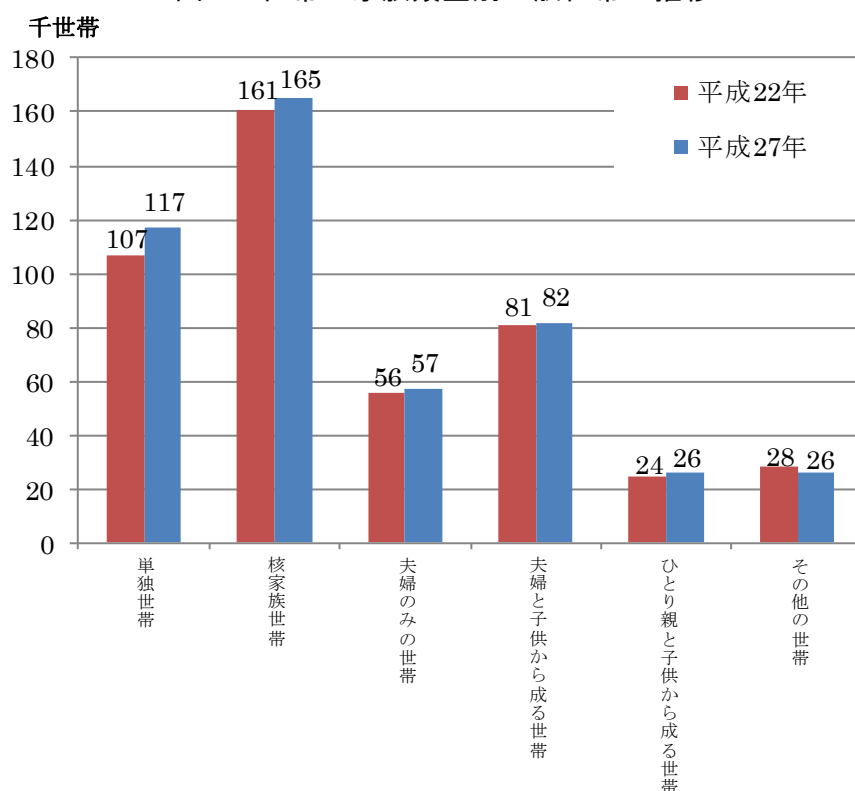


表17 世帯の家族類型別一般世帯の推移

世帯の家族類型	世帯数(世帯)		家族類型別割合(%)		平成22~27年	
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	増減数(世帯)	増減率(%)
総数	308,807	296,290	100.0	100.0	12,517	4.2
単独世帯	117,015	106,796	37.9	36.0	10,219	9.6
核家族世帯	165,013	161,022	53.4	54.3	3,991	2.5
夫婦のみの世帯	57,384	55,872	18.6	18.9	1,512	2.7
夫婦と子供から成る世帯	81,820	80,680	26.5	27.2	1,140	1.4
ひとり親と子供から成る世帯	25,809	24,470	8.4	8.3	1,339	5.5
その他の世帯	26,454	28,440	8.6	9.6	-1,986	-7.0

※総数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

(行政区)

【北区は単独世帯、東区と南区は夫婦と子供から成る世帯の割合が最も高い】

世帯の家族類型を行政区別にみると、北区は単独世帯の割合が最も高く、半数近く(47.3%)を占めている。これに対し、東区と南区は夫婦と子供から成る世帯の割合が最も高く(東区30.7%、南区31.2%)、単独世帯の割合は3割未満となっている。中区では、単独世帯の割合が33.6%で最も高いが、夫婦と子供から成る世帯も3割近くを占めている。

図12 行政区、世帯の家族類型別一般世帯の割合

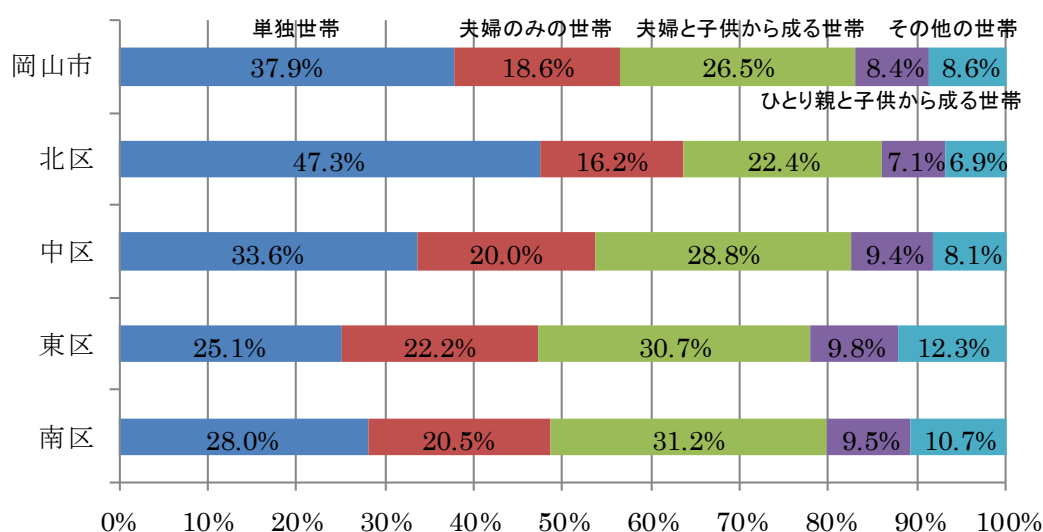


表18 行政区、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	世帯数(世帯)				家族類型別割合(%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	145,834	61,412	36,127	65,434	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	69,014	20,628	9,061	18,312	47.3	33.6	25.1	28.0
核家族世帯	66,581	35,774	22,631	40,027	45.7	58.3	62.6	61.2
夫婦のみの世帯	23,656	12,295	8,025	13,408	16.2	20.0	22.2	20.5
夫婦と子供から成る世帯	32,642	17,707	11,082	20,389	22.4	28.8	30.7	31.2
ひとり親と子供から成る世帯	10,283	5,772	3,524	6,230	7.1	9.4	9.8	9.5
その他の世帯	10,035	4,978	4,427	7,014	6.9	8.1	12.3	10.7

※総数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

【単独世帯の割合が最も高いのは、男女とも20～24歳】

単独世帯の割合を、男女、5歳階級別にみると、男性では20～24歳が45.8%で最も高く、次いで25～29歳(30.9%)、30～34歳(19.5%)などとなっている。女性では20～24歳が35.8%で最も高く、次いで80～84歳(33.3%)、85歳以上(32.7%)などとなっている。

図13 男女、年齢(5歳階級)別単独世帯の割合

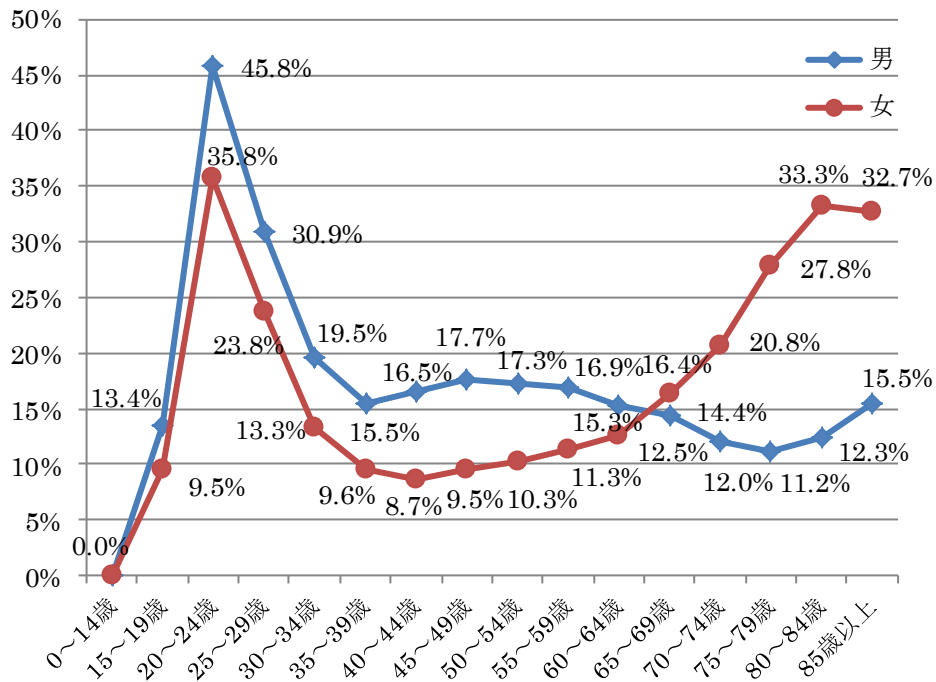


表19 男女、年齢(5歳階級)別一般世帯人員及び単独世帯人員

年齢	実数(人)				単独世帯の割合(%)	
	男		女		男	女
	一般世帯	単独世帯	一般世帯	単独世帯		
総数	339,502	59,392	362,390	57,623	17.5	15.9
0~14歳	49,532	1	47,086	-	0.0	-
15~19歳	18,353	2,467	17,502	1,658	13.4	9.5
20~24歳	20,334	9,310	19,882	7,118	45.8	35.8
25~29歳	18,800	5,811	20,083	4,770	30.9	23.8
30~34歳	21,025	4,105	21,887	2,920	19.5	13.3
35~39歳	23,691	3,680	24,023	2,309	15.5	9.6
40~44歳	28,057	4,628	28,172	2,448	16.5	8.7
45~49歳	22,253	3,934	23,410	2,233	17.7	9.5
50~54歳	20,410	3,522	21,212	2,184	17.3	10.3
55~59歳	19,328	3,269	20,519	2,317	16.9	11.3
60~64歳	20,177	3,082	21,442	2,688	15.3	12.5
65~69歳	23,745	3,420	26,454	4,345	14.4	16.4
70~74歳	18,148	2,178	21,477	4,457	12.0	20.8
75~79歳	12,760	1,431	16,632	4,619	11.2	27.8
80~84歳	9,604	1,185	14,436	4,801	12.3	33.3
85歳以上	6,432	995	13,186	4,312	15.5	32.7

(3)65歳以上世帯員のいる世帯

(市)

【65歳以上の世帯員のいる一般世帯は111,832世帯で、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の割合が高まる】

65歳以上の世帯員のいる一般世帯は111,832世帯で、一般世帯(308,807世帯)に占める割合は36.2%となっている。

このうち、高齢単身世帯は平成22年と比べると6,003人(23.3%)増加し、31,743世帯となり、一般世帯の10.3%を占めている。また、高齢夫婦世帯は3,885人(13.6%)増加し32,396世帯となり、一般世帯の10.5%を占めている。

図14 世帯の家族類型別65歳以上世帯員(親族)のいる一般世帯等の推移

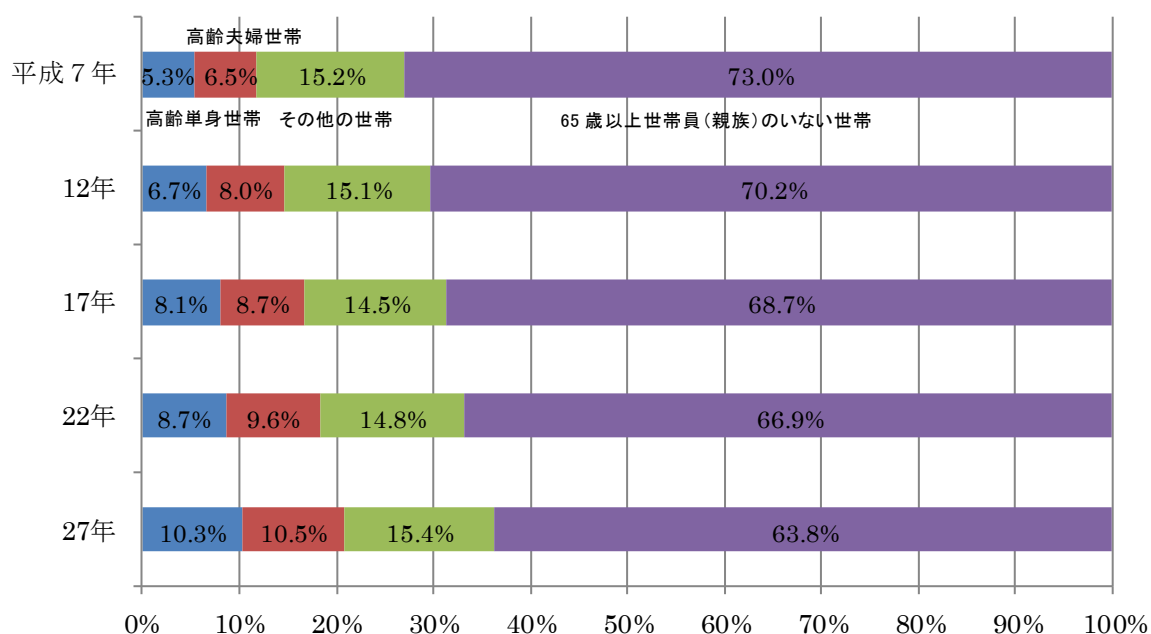


表20 世帯の家族類型別65歳以上世帯員(親族)のいる一般世帯の推移

年次	一般世帯 (世帯)	65歳以上世帯員のいる一般世帯(世帯)				一般世帯に対する割合(%)			
		総数	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	その他の世帯	総数	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	その他の世帯
平成7年	245,264	66,333	13,025	16,011	37,297	27.0	5.3	6.5	15.2
12年	258,878	77,045	17,283	20,704	39,058	29.8	6.7	8.0	15.1
17年	279,308	87,549	22,493	24,436	40,620	31.3	8.1	8.7	14.5
22年	296,290	98,172	25,740	28,511	43,921	33.1	8.7	9.6	14.8
27年	308,807	111,832	31,743	32,396	47,693	36.2	10.3	10.5	15.4

※平成17年までは、65歳以上親族のいる一般世帯。

(行政区)

【高齢単身世帯の割合は中区が高く、高齢夫婦世帯の割合は東区が高い】

65歳以上世帯員のいる一般世帯の一般世帯に対する割合を行政区別にみると、最も高いのは東区(47.6%)で、最も低いのが北区(31.3%)となっている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯の内訳を行政区別にみると、北区と中区は、高齢単身世帯の割合が比較的高く、東区、南区では高齢単身世帯・高齢夫婦世帯以外の「その他の世帯」の割合が比較的高くなっている。

図15 行政区、世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

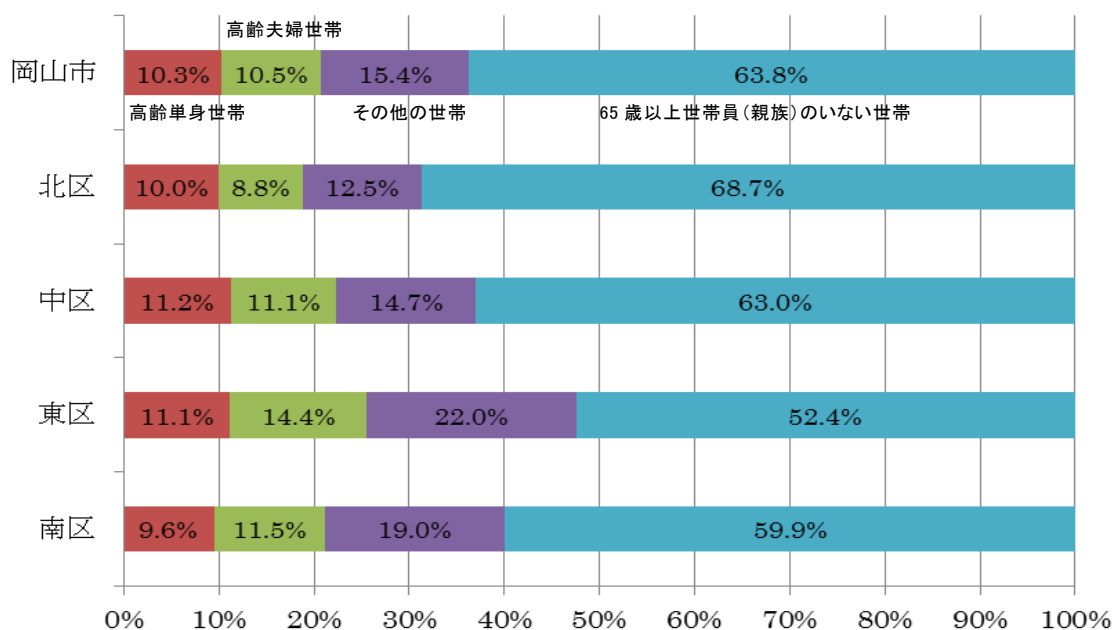


表21 行政区、世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯

行政区	一般世帯(世帯)	65歳以上世帯員のいる一般世帯(世帯)				一般世帯に対する割合(%)			
		総数	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	その他の世帯	総数	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	その他の世帯
北区	145,834	45,679	14,597	12,811	18,271	31.3	10.0 (32.0)	8.8 (28.0)	12.5 (40.0)
中区	61,412	22,744	6,884	6,816	9,044	37.0	11.2 (30.3)	11.1 (30.0)	14.7 (39.8)
東区	36,127	17,185	4,013	5,220	7,952	47.6	11.1 (23.4)	14.4 (30.4)	22.0 (46.3)
南区	65,434	26,224	6,249	7,549	12,426	40.1	9.6 (23.8)	11.5 (28.8)	19.0 (47.4)

※「一般世帯に対する割合」の下段()は「65歳以上世帯員のいる一般世帯」に対する割合。

6 住居の状況

(1) 住宅の建て方

(市)

【共同住宅に住む一般世帯は5年間で7.5%増加】

住宅に住む一般世帯は304,753世帯で、平成22年に比べ10,938世帯の増加となっている。また住宅に住む一般世帯の世帯人員は695,751人で、平成22年に比べ5,194人の増加となっている。

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建てが168,673世帯(住宅に住む一般世帯の55.3%)と最も多く、次いで共同住宅が129,660世帯(同42.5%)などとなっている。

これを平成22年と比較すると、一戸建ては2,324世帯、1.4%増に対し、共同住宅は9,085世帯、7.5%増となっている。共同住宅に住む一般世帯は、住宅に住む一般世帯の増加数(10,938世帯)の83.1%を占めている。長屋建は、842世帯減少している。

図16 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

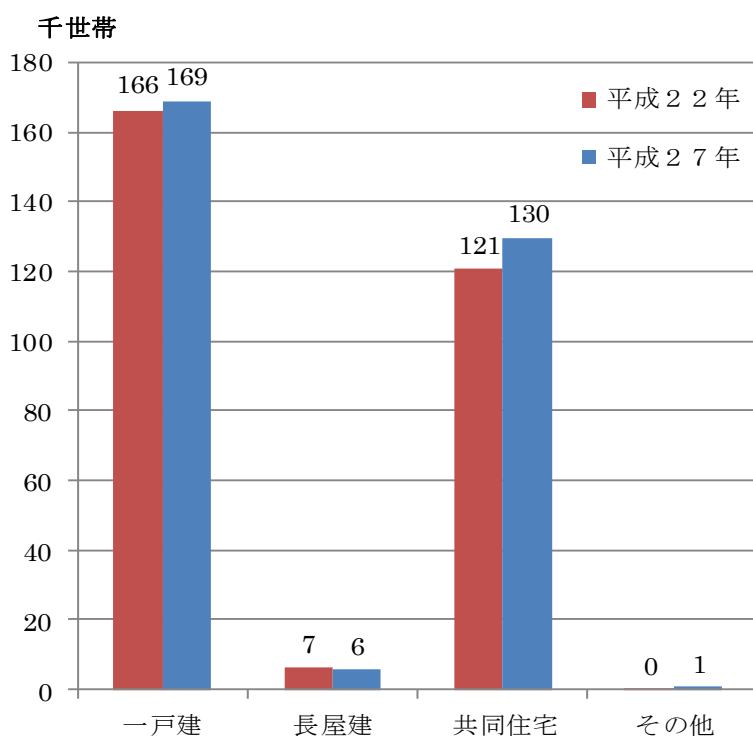


表22 行政区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

年次	実数(世帯)					住宅の建て方別割合(%)			
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成22年	293,815	166,349	6,606	120,575	284	56.6	2.2	41.0	0.1
27年	304,753	168,673	5,764	129,660	656	55.3	1.9	42.5	0.2
増加数	10,938	2,324	-842	9,085	372				
増加率	3.7	1.4	-12.7	7.5	131.0				

※総数には、住宅の建て方「不詳」を含む。

(行政区)

【東区は一戸建てが4分の3以上、北区は共同住宅が半数以上】

住宅の建て方を行政区別にみると、東区は、一戸建ての割合が78.7%で4区の中で最も高く逆に、共同住宅の割合は19.3%で4区の中で最も低くなっている。これに対し、北区は、共同住宅の割合が55.0%で4区の中で唯一半数を超え、一戸建ての割合は43.1%で4区の中で唯一半数を割っている。

図17 行政区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合

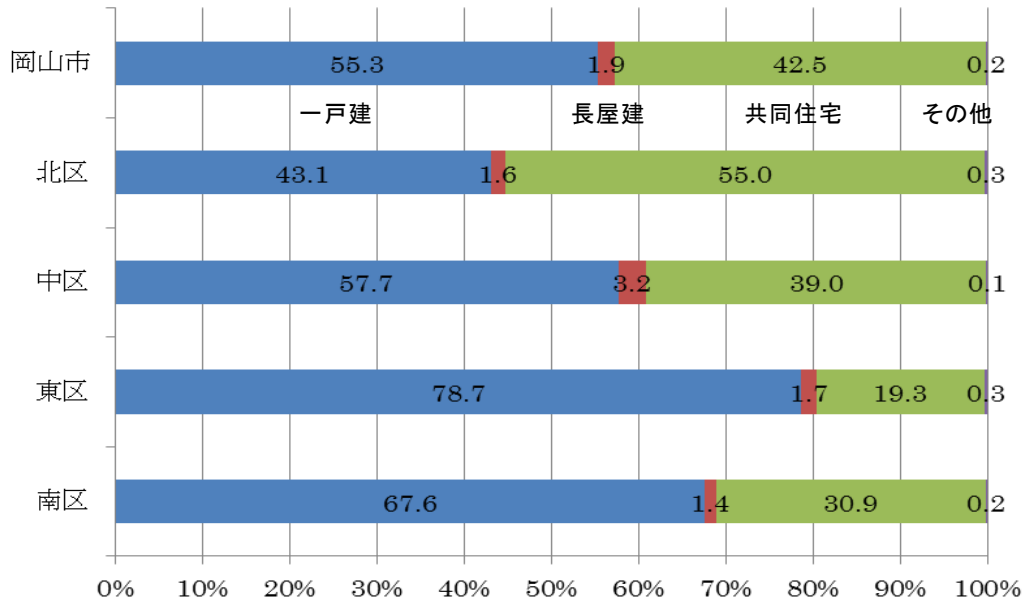


表23 行政区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

年次 行政区	実数(世帯)					住宅の建て方別割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	
平成22年	北区	137,693	61,459	2,604	73,495	135	44.6	1.9	53.4	0.1
	中区	58,600	34,051	2,285	22,193	70	58.1	3.9	37.9	0.1
	東区	34,897	27,939	709	6,219	30	80.1	2.0	17.8	0.1
	南区	62,625	42,900	1,008	18,668	49	68.5	1.6	29.8	0.1
27年	北区	143,681	61,873	2,340	79,084	384	43.1	1.6	55.0	0.3
	中区	60,898	35,137	1,937	23,750	74	57.7	3.2	39.0	0.1
	東区	35,616	28,029	605	6,888	94	78.7	1.7	19.3	0.3
	南区	64,558	43,634	882	19,938	104	67.6	1.4	30.9	0.2
増減数	北区	5,988	414	-264	5,589	249				
	中区	2,298	1,086	-348	1,557	4				
	東区	719	90	-104	669	64				
	南区	1,933	734	-126	1,270	55				
増減率(%)	北区	4.3	0.7	-10.1	7.6	184.4				
	中区	3.9	3.2	-15.2	7.0	5.7				
	東区	2.1	0.3	-14.7	10.8	213.3				
	南区	3.1	1.7	-12.5	6.8	112.2				

※総数には、住宅の建て方「不詳」を含む。

(2) 住宅の所有の関係

(市)

【持ち家の割合は、56%台で推移】

平成27年の住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が172,044世帯で、借家等は130,032世帯となっている。持ち家の割合は、平成12年調査以降56%台で推移している。

図18 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

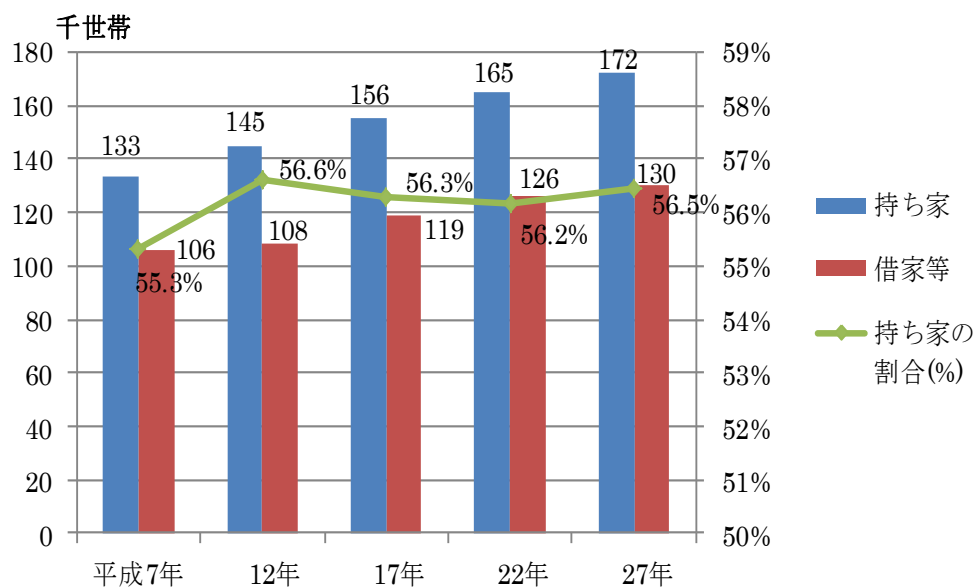


表24 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数(世帯)	うち		持ち家の割合(%)
		持ち家	借家等	
平成 7年	241,313	133,479	105,682	55.3
12年	255,293	144,520	108,029	56.6
17年	276,593	155,731	118,674	56.3
22年	293,815	164,979	126,462	56.2
27年	304,753	172,044	130,032	56.5

※「借家等」とは、公営・都市再生機構・公社の借家、民営の借家及び給与住宅の合計。

(行政区)

行政区別にみると、持ち家の割合が最も高いのは東区(74.4%)で、次いで南区(65.2%)、中区(57.5%)と続き、北区では、持ち家(47.6%)より、借家等の割合が高く、半数以上(51.4%)を占めている。

表25 行政区、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

行政区	総数 (世帯)	持ち家 (世帯)	借家等(世帯)			間借り (世帯)	持ち家 の割合 (%)	
			総数	公営・都市再生機 構・公社の借家	民営の借家			給与住宅
北区	143,681	68,443	73,881	1,610	66,519	5,752	1,357	47.6
中区	60,898	34,988	25,437	2,980	21,053	1,404	473	57.5
東区	35,616	26,496	8,750	1,236	6,910	604	370	74.4
南区	64,558	42,117	21,964	1,171	19,116	1,677	477	65.2